

一般社団法人日本社会福祉学会
第69回秋季大会報告

第69回秋季大会 実行委員長 都築 光一(東北福祉大学)

2021年の日本社会福祉学会第69回秋季大会は、口頭発表も含めた初の完全Web大会として、去る9月11日～12日の両日にわたり開催されました。実行委員会は、足かけ3年におよぶ大会開催に向けた検討が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けてしばしば中断せざるを得ない状況におかれまして。しかし学会の役員や事務局の皆様を始め、多くの関係者からの助言や励ましを受け、700人弱の参加を得て大過なく開催できましたことは、実行委員長として感謝と同時に大きな喜びとするところです。

大会の運営に当たっては、Webのシステムを、9月11日については学会事務局を中心に、9月12日においてはシンポジウムを学会事務局、口頭発表と特定課題セッションは開催校の東北福祉大学、ポスター発表は昨年同様E-ポスターとして実施しました。

開会に先立って、研究支援委員会によるスタートアップ・シンポジウムをオンデマンドで開催しました。「研究テーマの育て方について考える」をテーマに、学部から大学院へ進学した会員、現場に従事しながら大学院生として学んでいる会員、大学教員等として勤務をスタートした会員から、様々な環境下において研究を進める方策について報告がありました。報告いただいた皆さんとコメントター並びに司会者に感謝申し上げます。

初日の午後から開式となり、学会賞授賞式が挙行され西崎緑氏、平野隆之氏の2人の会員に学術賞が、田中智子氏に奨励賞が贈られました。おめでとうございます。

この後、大会校企画シンポジウムとして、「死から生を見つめる福祉～改めて生と死から社会福祉を捉えなおす～」をテーマに開催いたしました。はじめに基調講演として、「生きる意味を問うー「死んだら何もかも終わり」を駁す」と題して北海道大学名誉教授の宇都宮輝夫氏の講演がありました。このあとシンポジウムに入り、社会福祉の現場からの報告、地域における自死予防活動の実践報告、宗教家の立場で東日本大震災における活動報告をそれぞれ得たあと、コメントターのコメントを得てソーシャルワークの展開を中心に議論を深めました。報告いただいた皆さんとコメントター並びに基調講演の宇都宮先生に感謝申し上げます。

2日目は、口頭発表と特定課題セッション並びに留学生と国際比較研究のためのワークショップ、学会企画セッションが開催されました。国際学術交流促進委員会による留学生と国際比較研究のためのワークショップは、「コロナ禍における国際社会福祉研究・教育活動」をテーマにオンデマンドで開催され、コロナ禍におけるソーシャルワーク研究の事例報告やソーシャルワーク教育などのほか国際比較研究などについて議論がなされました。特定課題セッションでは、ジェンダーをテーマとしたセッションにて4報告、災害福祉に関して5報告がなされ、それぞれのセッションにて検討を深めました。午後は学会企画セッションとして、「社会福祉学における研究方法論を考える～量的研究と質的研究の背景にある考え方を探る～」をテーマに、社会福祉学における量的研究や質的研究における基本的な考え方、あるいは、量的研究や質的研究で明らかにできることや、その限界についての議論を行いました。コーディネイターの先生に感謝申し上げます。

口頭発表は、全体で83報告(この中には、中国、韓国から参加された方の分も含まれています)で

このうち82報告が成立いたしました。全体統括者並びに司会者の皆様に、改めて御礼申し上げます。またポスター発表は、全体で39件の報告がなされました。

今回の大会は、コロナ禍での研究大会の開催で、今後に向け幾つかの課題を挙げるができると思われま。第一に、口頭発表やポスター発表数が例年に比較して少なかったことが挙げられます。コロナ禍において、研究活動が大きく制限された結果と思われました。実践を基盤とする社会福祉研究においては、研究活動が制約されることによる影響が大会に如実に反映したと思われま。第二に、会員同士の情報交換や交流の機会がほとんど持てなかつた点です。例年ですと、会場の各所で歓談する会員の姿を目にすることができたところですが、こうした機会が無かつたことは、やむを得ないこととはいえ誠にさみしい限りでした。第三に、大会の準備や当日の対応が全く様変わりしたことです。そのため過去の経験はあまり参考にならず、直近に開催された幾つかの他学会の開催方法を参考に、本学会の大会運営方式に適用しながら大会運営委員会に相談しつつまとめていきました。開催校における物理的な負担は、かなり軽減されたと思われま。第四に、Web大会となつたことで参加費を大幅に低減でき、交通費も含めて参加者の経済的負担感を軽減できたことです。遠方の方や若手研究者さらには大学院生の方々には、利点となつたのではないかとと思われま。

研究大会という場で、会員同士の情報交換や親睦交流の機会を持てなかつた点は、やむを得ないとはいえ残念であつたと思われま。一方で、多くの会員の皆様が参加して成果を報告する場の確保という点や、様々なセッションにて議論をすることができた点などは、Webという方式であっても地方の会場においても問題無く運営できたのではないかとと思われま。今後、充実した大会とするために、多様なあり方を検討できればと思われた大会でした。

名誉会員の推挙に寄せて



小林 良二 新名誉会員

【本学会役員歴】

第22期 理事（3年）、第23期 監事（2年）

第24期 監事（2年）、第26期 監事（2年）

役員通算4期（9年）



感謝のことば

この度は、日本社会福祉学会名誉会員にご推挙いただきましたこと、心から御礼申し上げます。社会福祉学の研究においても、また、日本社会福祉学会の活動に対しても、めばしい貢献をしていないのに、このような称号をいただき、大変恐縮しております。

私は大学院卒業後、1973年に特殊法人社会保障研究所（現国立社会保障人口問題研究所）に就職しました。当時研究部長だった故三浦文夫先生のもとで社会福祉政策研究の手ほどきを受けましたが、それまで社会保障・社会福祉の勉強をしたことがなかったので、悪戦苦闘したことをよく覚えています。

当時は、間近に迫りつつあった高齢社会への対応がにぎやかに論議されていましたが、政策的・実践的課題について、高名な学者や研究者の先生方、厚生省（当時）や自治体などの政策担当者、福祉施設や地域の福祉サービスのリーダーの方々などから、多面的なアプローチを学ばせていただいたことは本当に幸運であったと思います。特に社会保障研究所では、学術的な研究とともに、その研究が政策面であれ実践面であれ、国民や社会にとってどのような意義があるか考えながら研究することが大切であるということを教えていただき、頭でっかちな大学院生を抜け出すのにとても役立ったと思います。

1980年に、東京都立大学（前・首都大学東京）に移ってからは、介護サービスの拡大期を迎えた高齢者福祉の現場に興味を持つようになり、地方自治体の高齢福祉課、特別養護老人ホーム、ホームヘルプ・訪問看護サービス、ケアマネジメントなどをフィールドとして研究をさせていただきました。訪問看護師やホームヘルパーの方々と一緒に要介護独居高齢者や認知症高齢者宅を訪問させていただいたり、特別養護老人ホームに泊まり込んで実際の介護経験をさせていただいたことも忘れられない思い出です。

このような経験の中で、いまでも忘れられないのは、ある老人ホームを訪問した時のことです。施設のリーダーの方にお会いして調査のお願いをしたところ、その方から、「小林さん、あなたはそうやって簡単にデータの作成を依頼してくるが、大体研究者は、その結果をわれわれに何も返してくれない。

データを使って論文を書いて偉くなっていくことしか考えていないんだよ」と、きつく言われたことを覚えています。これは、私が駆け出しの研究者であった時代のことで、調査手続きの整備された現在ではこのようなことはないと思いますが、鮮明な記憶として残り、その後の私の研究生生活にとって重要な指針となりました。

今世紀に入ると、「社会的援護を必要とする人々」への対応が大きなテーマになり、いきづらさがかかえ、制度の隙間にいる人々への支援が社会福祉の重要な課題になりました。ここでは、制度・政策論だけでなく個別的な実践論が重視されるようになり、いわゆる「個別支援」についての研究方法が模索されるようになったといえます。2006年に東洋大学に奉職してからは、大学が拠点を置く地域の社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターをお願いして、地域の住民福祉活動や居場所づくりなどに関わるようになり、また、孤立死・孤独死の急増を受けて設置された自治体の「見守り相談室」の立上げに関わったりしました。

これらを通して、政府の施策が地域で実施されるプロセスにふれるようになりましたが、新しい施策が自治体や住民生活に浸透するにはかなり長い時間がかかること、現場の担当者は長期的に関係者や住民に関わる必要があること、研究者も長期的な視点から実践に関わることが必要であることを教えられました。また、専門職間の協働や地域住民の積極的な関与が求められるにもかかわらず、なかなか順調には進まないことなどを経験し、現場での課題解決の難しさを知ることになりました。

このように、私の研究は、政策→組織→実践へと関心が移って来たといえますが、それぞれの段階での拙い歩みを、良き師・良き先輩、同世代の研究者各位、優秀な院生諸君に教えられながら、ここまで歩んできたと思います。

退職後の活動としては、福祉の現場職員の方々の活動の可視化をテーマとした取り組みをさせていただいています。現場の職員の方々がいろいろな課題を背負って、悩みながら活動しておられる状況を見える化して、その社会的意義を明らかにすることにお役に立てればと思っています。

今後も、福祉の政策と実践をつなぐ研究者の役割はなんであるかをテーマとして、残された人生を過ごしていきたいと思っています。

今後とも、よろしくお願い申し上げます。

2021年度 一般社団法人日本社会福祉学会 学会賞受賞に寄せて

学会賞審査委員会による審査の結果、2021年度の学会賞が決定し、学術賞(単著部門)として西崎緑会員ならびに平野隆之会員が、奨励賞(単著部門)として田中智子会員が選ばれました。

授賞式は、第69回秋季大会一日目の2021年9月11日に、開会式に引き続いてオンラインにて行われました。

受賞された方々からの喜びの声をお届けします。



◆ 学術賞(単著部門) 西崎 緑(熊本学園大学)

受賞作:『ソーシャルワークはマイノリティをどう捉えてきたのか

——制度的人種差別とアメリカ社会福祉史』

(勁草書房、2020年8月25日刊)



この度は、拙著『ソーシャルワークはマイノリティをどう捉えてきたのか——制度的人種差別とアメリカ社会福祉史』への学会賞(学術賞)授与という栄誉にあずかり、大変感謝しております。本書は、長年あれこれ迷いながら進めてきた研究の成果ですが、多くの先輩や友人、そしてアメリカの優秀なアーキヴィストの助けがなければなし得なかった研究であることを申し添えます。改めて彼等一人一人に感謝したいと思います。

さてここで、受賞作の意図を改めて申し上げますと、これはアメリカ社会の中で周縁化されたマイノリティ(特にアフリカ系アメリカ人)とソーシャルワークとの関係を、時系列に沿って辿ることにより、ソーシャルワークの別の面を浮き彫りにする試みでした。社会正義の実現というソーシャルワークの思想・哲学は、専門職団体や専門職の持つWASP文化が背景となって、人種を越えて適用できなかったというのがその姿です。

このように社会が作り出す様々な人為的分類は、人種に限らず、民族、性別、性的指向、社会階層、障害の有無などにも及び、特定のグループに対するステレオタイプ化が、ソーシャルワーカーの先入観や偏見に影響を及ぼします。時には、原因と結果をすり替えて対処してしまうこともあると言えます。そのことを、アメリカ社会福祉史の苦い経験から私たちは学ぶ必要があるのではないのでしょうか。

本書の出版後ではありますが、#BLM運動に触発され、全米ソーシャルワーカー協会は、ついに2021年6月、黒人、アメリカ先住民、日系人などのマイノリティの置かれた状況に対して、十分な支援

と闘いを行ってこなかったことを認め、公式に謝罪しました。遅すぎる謝罪ですが、その意義は大きいと言えます。

翻って、日本におけるソーシャルワーカーの実践についてはどうでしょうか。私たちは、ある人々に対する偏見から本当に解放されているのでしょうか。21世紀に生き、実践するソーシャルワーカーには、自らの差別意識を自覚した上で、それを克服しながら社会の不条理と闘うソーシャルワーカーであってほしいと願っています。

最後に審査委員会からの講評において指摘されている課題、①「ソーシャルワーク界」の意味するものの明確化、②1960年代以後のアメリカ社会福祉史、③ソーシャルワークの研究・教育における人種差別克服への取り組み、④キリスト教の動向との関連について、今後の研究課題として鋭意取り組んでいきたいと思ひます。またそれらも含め、本書で十分に論じきれなかったところや、さらに深めていくべき部分も改めて考えさせられました。研究の次の段階を考える機会を与えてくださったことにも感謝申し上げます。

◆ 学術賞(単著部門) 平野 隆之(日本福祉大学)

受賞作:『地域福祉マネジメント ——地域福祉と包括的支援体制』

(有斐閣、2020年3月25日刊)



日本社会福祉学会の学術賞は、言うまでもないことですが、出版した書籍『地域福祉マネジメント:地域福祉と包括的支援体制』に対して授与されたものです。しかし、私自身の勝手な受け止めとしては、地域福祉の体系化を模索してきた一連の研究活動への評価となってしまいます。以下、いくつかの理由を述べることにします。

その背景の一つに、地域福祉の体系化を構想した前著『地域福祉推進の理論と方法』(2008)が学術賞の選考の最終候補に残ったものの受賞にいたらず、審査委員の先生から、次の単著への期待が告げられたことにあります。つまり、受賞の書籍は、地域福祉の体系化の延長となる運命を持つということです。もちろん、執筆活動の目的が受賞への再チャレンジでないことは言うまでもないのですが、しかしどこかで意識していたことも事実です。一昨年の学会賞の審査委員を依頼された際に、自書が対象になることが可能であるかを、お尋ねした経緯があります。

大きな理由は、日本地域福祉学会を中心に活動し、学会の副会長や編集委員長を経験するなかで、社会福祉学会における地域福祉研究への評価を高めたいという思いが影響しています。妙な競争心と思われるかもしれませんが、これまでの学会賞には地域福祉研究そのものの受賞がないという事実がありました。正面から地域福祉(マネジメント)概念を問う著書が評価されるのは、同書への評価というよりは、どうしても地域福祉研究への評価、とりわけ体系性への評価として見なしたくな

る心境があるといえます。

最後のものは、地域福祉の研究方法の模索についての独自のこだわりに関するものです。さらに身勝手な受け止めになるのですが、研究活動としてのフィールドワークへの評価というものです。審査結果にも一部触れていただきましたが、当初は、サブタイトルにまで、このフィールドワークを入れて構想するほどアピールしたかったものです。地域福祉研究においては、先行研究もさることながら、先行実践との出会いとそのフィールドの組織化が極めて重要です。その実現には、多くの運が必要で、その運に恵まれての研究活動であったといえます。とくに地域福祉マネジメントでは、地域福祉マネージャーとの出会いが地域福祉の体系化を支えてくれたといえるのです。

地域福祉には、多様な「履歴」が必要です。その意味で受賞著書に至る履歴として、地域福祉の体系化の多くの模索があったという雑感でした。今回の受賞が、また貴重な研究上の履歴となったことに、感謝申し上げます。

◆ 奨励賞(単著部門) 田中 智子(佛教大学)

受賞作:『知的障害者家族の貧困 —— 家族に依存するケア』

(法律文化社、2020年4月10日刊)



この度は日本社会福祉学会奨励賞を授与していただき、誠にありがとうございます。大変光栄に思うと同時に、身の引き締まる思いです。

今回、受賞の対象となった本は、これまでの障害者やご家族との出会いを通して、障害のある子どもをケアするという偶発的な事象が、どうして一人の女性の生き方を大きく左右するのだろうかという学部時代の素朴な問いが出発点です。また生老病死を通してすべての人に不可避的である、ケアを担うことが、なぜ現代社会において貧困に接近するリスクにつながるのかということの可視化したいという思いもありました。そのような中で、長期にわたりケアを必要とする知的障害者をケアするご家族、特に第一ケアラーである母親たちは、子どもの誕生以降、まさに生涯をかけてケアを最優先とする人生を選ばざるを得ないのです。そのなかで、母親たちは、労働者として、市民として、友人として、妻として、そして女性として生きることを諦め、母親という役割に専念しておられるのだと思います。そのような生活あるいは人生を送る女性たちの声にならない声も含めた思いを、どこまで描ききれたかについては読者の皆様の評価に委ねたいと思いますが、このような形で評価していただけたことは一つの大きな励みとなりました。

本章受賞に際しては、何より日々、過酷とも言える生活を送られておられる障害者のケアラーである皆様、またその家族に寄り添いながら支援をされている専門職の皆様に、心より感謝申し上げます。本書に所収されている家計調査なども現地における実行委員会でご家族、専門職の皆様と問題意識を共有させていただき、また調査自体も関係者の皆様のご尽力があったからこそ実現することがで

きました。また、インタビュー調査も含め、すべて当事者・関係者の皆様との協働的な関係性が不可欠だったと思います。そのような中で、プライバシーや生きづらさをさらけ出して、調査にご協力いただく女性たちの前で、研究者である私の役割とは何なのだろうといつも問われているように思います。これからも当事者に学ぶという姿勢を大事にしながら研究を進めていくことで、少しでも恩返しができると思います。

また、本書のもとになっているのは北海道大学大学院教育研究学院に提出した博士論文です。進まない研究を励まし、方向付けてくださった松本伊智朗先生や元同僚でもあり副査の労を取ってくださった鈴木勉先生をはじめ、多くの諸先輩方、研究仲間にはとても感謝しております。この度は本当にありがとうございました。



地域ブロック情報



日本社会福祉学会には7つの地域ブロックがあり、それぞれに特徴的な活動が展開されています。今号では、関西地域ブロックおよび中国・四国地域ブロックの活動についてご紹介いたします。

関西地域ブロックから

関西地域ブロック担当理事
所めぐみ(関西大学)

関西地域ブロックは、年次大会・総会(例年2月か3月)の開催、若手研究者・院生情報交換会の開催(年に3回程度)、紀要『関西社会福祉研究』(年1回)の発行を主な研究活動として活動しています。年に数回開催する理事会と理事会MLにより適宜検討や情報交換をし、会員のみなさまのご協力によりこうした活動等について計画的に進めています。

新型コロナウイルス感染拡大の当初は、こうした活動のうち対面で行うものについては中止や変更を余儀なくされました。しかし、現在では、ZOOM等のオンラインによる対面・会議形式を主な実施方法として、学会活動を継続しています。物理的移動の面等で制約の少ないオンラインによる参加のしやすさからか、以前より参加者数の増加や遠方からの参加がみられます。

若手研究者・院生情報交換会は第1回を2004年5月16日に「院生の研究テーマの交流」をテーマとして開催してから、昨年度までに47回と回を重ねてきました。各回の企画は、理事会メンバーを含む会員が担っています。このうち年に1回は、若手研究者・院生会員が企画を担当しています。以前は関西ブロック内の大学院に持ち回りのこの1回の企画を担っていただいていたのですが、最近では、留学生枠として、(元)留学生の若手研究者の方々による企画を年に1回実施することが定着しています。若手からベテランまで多様な会員の方々のご協力により活動が進められています。

この若手研究者・院生情報交換会、今年度は第48回を11月20日(土)15時から18時に「研究の進め方とその方法」をテーマに、講演とシンポジウム形式、オンラインで開催いたします。詳細は学会HPをご覧ください。続く第49回は2022年1月の開催予定で、同志社大学の遅力裕会員が企画代表者で準備を進めて下さっています。詳細が確定次第、学会HP等で広報させていただきます。

年次大会は関西地域ブロックと、1950年に設立された関西社会福祉学会の年次大会の位置づけとして、毎年、関西の各大学が大会開催校として持ち回りで開催してきました。昨年度は、日本社会福祉学会と本ブロックとの共催で第17回フォーラムを「地域における子育て支援～新型コロナウイルスとの共存の時代を迎えて～」をテーマにオンラインで開催しました。関西で活躍されている実践者、

研究者の方々にご登壇いただき、テーマを深め、全国から多くのご参加を頂きました。当日午前中には、開催校方式ではなく理事会が運営する形で、本ブロック・関西社会福祉学会の大会（自由研究発表）とその後総会をオンラインで開催いたしました。

現在、本ブロックの理事会では、2022年3月13日（日）のオンライン開催に向けて、今年度の大会の準備を進めています。コロナ感染拡大状況の変化により見通しが立てにくい中、開催校方式ではなく理事会が企画・運営を担うことといたしました。そして本大会は、若手研究者・院生情報交換会の通算50回開催を記念する大会として実施いたします。詳細が確定次第、ML配信の登録をさせていただきます関西地域ブロック会員のみなさまへはML配信、学会HPにてお知らせいたします。例年同様、関西地域ブロック・関西社会福祉学会会員による自由研究発表もあり、12月中に発表募集のお知らせをする予定です。

若手研究者、院生への研修支援は、地域ブロックに限らず、全国レベルでも日本社会福祉学会が現在注力していることです。こうした活動が有機的に連動し、若手研究者・院生の会員のみなさまの研究活動を促進するとともに、現在、また今後の学会活動の発展につなげていきたいと思っております。

物理的対面とのハイブリッドを含むオンラインを活用した集会形式は、今後新型コロナウイルスの感染拡大が終息したとしても活用していくことが考えられます。その一方で、あらためて地域ブロック・関西社会福祉学会としての活動の意義・意味を確認また検討し、よりよいものにしていく必要を感じています。これまでの関西地域ブロック・関西社会福祉学会の歩みをふりかえり、今後に向けてのよりよい活動に会員のみなさまとともにつなげていけるよう、今後も引き続き会員のみなさまのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

中国・四国地域ブロックから

中国・四国地域ブロック担当理事
山本 浩史（新見公立大学）

中国・四国地域ブロックでは、学術機関誌の発刊とブロック大会が主要な事業となります。そのブロック大会ですが、7月10日（土）に第52回大会を初となるオンラインにより開催いたしました。この第52回大会は、本来は昨年度に行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、延期を余儀なくされました。第52回大会のテーマは「社会福祉から、人の「はたらく」を問い直す」でした。研究発表（3分科会及び特別分科会）では11題の発表が行われ、基調講演では、神戸学院大学准教授、川本健太郎氏による「労働参加型社会起業の実践例の考察から人の「はたらく」を問う」と題したご講演を拝聴いたしました。川本氏のご講演では、特に地域福祉における社会起業概念を地域住民、当事者参加による互酬性に基づく組織化とソーシャルアクションだと再整理され、事例をもとにわかりやすくお話されました。この基調講演の内容は、機関誌に掲載する予定ですので、学会ホームページ地域ブロックのサイトでご覧いただければと思います。またシンポジウムでは、大会テーマについて御三方にご登壇いただきました。

まずNPO法人岡山マインド「こころ」代表の多田伸志氏からは、精神障がい者雇用による誰にとっても住みやすい地域づくりの実践についてお話いただき、NPO法人ホームレス支援きずな理事の新名雅樹氏は、ホームレス支援のご経験から「自立」に対する捉え方の盲点や「見守り」→「監視」、「支え合い」→「支配」になっていないか等、警鐘を鳴らされました。そして、岡山大学病院医療ソーシャルワーカーの石橋京子氏からは、がん患者相談のご経験から、患者になったとしても、その人の「はたらく」を支えることは、「その人がその人らしく生きること」を支えることにつながるといった、労働とは違う側面からの「はたらく」を支援することの重要性について、お話していただきました。このシンポジウムにより、改めて「はたらく」には、様々な意味があることに気づかされました。

来年度のブロック大会が、どのような形式で行えるのかは、現時点で不透明ですが、ブロック大会を継続して開催する意義としては、まずその地域の福祉課題を大会テーマに設定できることが挙げられます。そして、自分の研究成果を大会で発表することにより、自信と発表スキルを高め、全国大会での研究発表につなげることができれば、地方でブロック大会を開催することの意義が増すのではないかと考えています。

2022年1月から長期会員制度の申請受付を開始します!

総務担当理事 木下 武徳(立教大学)

2021年5月30日に開催されました日本社会福祉学会の定時社員総会にて長期会員制度が承認されました。これは25年以上の会員歴のある会員が65歳以上となり、退職等で常勤職に就いていない場合に学会の会費を5,000円にするものです。通常の会費が10,000円ですので、これらの条件を満たせば半額となります。

このような長期会員制度を導入した大きな理由は、学会員の減少にあります。過去の入会者数をみると、2005年度は441人、2001年度は440人も入会者がありました。その後、入会者数は年々減少傾向にあります。表1にありますように、近年は入会者が150人程度ですが、退会者が250人程度となっており、例年100人前後の会員が減少しています。このままだと日本社会福祉学会の役割が大きく低下してしまいます。

2020年度の退会者を見ますと、65歳以降に退会する会員が52人と全体の24%を占めています。退会する理由は様々で理由として多いものから、年会費滞納(67人)、退職(53人)、一身上の都合(30人)、病氣療養・健康上の理由(18名)、業種・職種・研究分野の変更(11人)、逝去(10人)、研究活動の終了・研究していない(6人)、経済的理由(5人)、高齢(5人)と続きます。年会費滞納者には働きかけはしており、会費納入率も他の学会に比べると高くなっています。そこで、退職に伴って学会を退会される可能性のある会員へのサポートを検討しました。

退職すると学会費の負担が大きくなると考えられますので、ここをサポートできないかと考えました。また、退職年齢にある会員は長い間、学会員として年会費を支払い、学会に貢献されてきた方も多く考えられます。長期にわたって学会に貢献されてきた65歳以上で常勤職でなくなった会員の方の会費負担を軽減して、退職以降も学会で活躍していただきやすい環境をつくる素地ができたと考えています。もうすぐ申請受付が始まります。ぜひ本制度を活用していただき、退職後も社会福祉学の研究を引っ張っていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

表1 4月1日時点の会員数と入会承認者数、退会者数、2015~2021年度

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
4月1日会員数	4929	4842	4741	4637	4503	4411	4322
入会承認者数(A)	160	161	182	145	138	125	-
退会者数(B)	250	263	286	279	229	217	-
(A)-(B)	-90	-102	-104	-134	-91	-92	-

※(A)には、入会承認後、入会費未納により入会取消となったものも含む。

※(B)には、後日退会取下げの申請があり、理事会で承認され、会員継続となったものも含む。



エディタース・キックの導入について

『社会福祉学』編集委員長 柴田 謙治(金城学院大学)

日本社会福祉学会(以下「本学会」と略)の会員の皆様には、平素より本学会の機関誌である『社会福祉学』に論文を投稿して下さることに、心からお礼を申し上げます。また、査読委員の皆様には、教育や研究などの業務でご多忙ななか、投稿論文をていねいに査読し、掲載の可否を判定して下さっていることに、心から感謝申し上げます。私の10年余の編集委員会での経験のなかでも、「A 無修正で掲載可」や「B 修正後に(編集委員会が確認することで)掲載可」と判定される論文は少なく、多くの論文が「修正後に再査読」と判定され、査読委員からの貴重なご指摘を参考にして論文の水準を向上させて掲載に至っていますので、査読委員の皆様への教育的な査読に、心からお礼を申し上げたいと思います。

機関誌への論文の投稿が活発なのはありがたいことなのですが、その反面、投稿論文のなかで、研究方法や倫理的配慮など、投稿論文に記入すべき基本的な事項が記載されていない論文も散見されるようになりました。たとえば、量的調査や質的調査に基づいた論文で、調査の対象や方法について、調査項目やサンプル数、サンプルの抽出方法、データの収集方法、回収率、分析方法などの、学術論文に必要な事項が適切に記載されていない論文が、同一の会員から一度に何本も投稿されたこともあります。

これまで編集委員会は、「機関誌に論文を投稿し、査読されることは会員の権利なので、編集委員会は投稿論文の水準についての判断を控え、どのような投稿論文に対しても査読者を選定して『日本社会福祉学会機関誌「社会福祉学」投稿受領から掲載までのフローチャート』に基づく審査をおこなわなければならない」と考えてきました。しかし、上述のような投稿論文が増加したため、編集委員会は「学術論文に必要な事項が適切に記載されておらず、『掲載不可』という判定が妥当な論文については、査読者を選定して、上述のフローチャートに基づく審査をおこなうのではなく、それ以前に編集委員会の判断で『掲載不可』とする方がよいのではないか」と考えるようになりました。投稿者の権利は尊重されるべきなのですが、ご多忙ななか、限られた人数で投稿論文に教育的査読をして下さる査読者の皆様のご負担を考慮すると、学術論文に必要な事項が適切に記載されていない論文の審査を査読者にお願いすることは申し訳ないと考えたのです。

学術雑誌の編集において、担当者が投稿論文をその雑誌の性質や掲載される論文に求められる水準に合致しないと判断した場合には、その投稿論文を「受付不可」として審査を終了することは「エディタース・キック(“editor kick”ないしは“editorial kick”）」と呼ばれており、公益社団法人日本心理学会や社会政策学会でも採用されています。日本社会福祉学会でも、2021年1月9日の編集委員会と3月13日の理事会で承認されて、この制度が導入されました。

詳細については本学会のHPの「エディタース・キックの導入について」をご覧ください。

<https://www.jssw.jp/wp-content/uploads/editor.pdf>

CS-NET の準備状況及び今後の見通し等について

研究支援委員会 委員 中里 哲也(東京福祉大学)

千葉 伸彦(東北福祉大学)



研究支援委員会(保正友子委員長)では、これから研究を始めようとする研究者のサポート体制を構築すべく、毎年の秋季大会時に科研費獲得のためのワークショップ、初期キャリア形成などをテーマとしたスタートアップ・シンポジウムの企画および運営をして参りました。

これまでの大会時のスタートアップ・シンポジウムでは、参加された方々より様々なご意見を頂戴しました。また、若手研究者の方を対象とした量的調査を実施し、研究者としての困り事やニーズに関する情報を把握し、特に下記の内容についてはこれから研究を始める皆さんにとって大きな課題であることが明らかとなりました。

1. 生活する地域、所属する地域ブロックにおいて研究者同士のつながりがなく、孤独を感じる場面が多い。また、大学院や施設に従事しながら研究を進めているが、現在の研究の進め方が望ましいものなのか不安である。
2. 研究を続けていったとしても、所属先の給与や家庭のことなど将来の見通しが非常に不安である。
3. 所属先における研究への理解度が低く、また業務と研究の両立など研究に対するサポート体制が不十分である。
4. 大学の教員として従事しているが、学生への教育と研究の両立をどのように進めていくべきか迷っている。またこれまで取り組んできた研究が進められるのか、研究の時間確保ができるのか不安である。

上記の4点をふまえ、本委員会ではすでに他学会では研究歴の短い研究者のネットワークが活発に活動を展開している情報を得たことから、本学会においても若手の柔軟な発想とエネルギーを発揮して学会を盛り上げるべく若手研究者ネットワークを立ち上げることを決定しました。その先駆けとして、学会ホームページに若手研究者のリレーエッセイの掲載を開始致しました。令和3年10月現在ですでに8名の方にご投稿いただき、現在の研究活動や本学会への要望等について掲載しております。ぜひ皆様ご覧ください。

<https://www.jssw.jp/activity/researcher-support/relay-essay/>

まず、ネットワークの立ち上げにあたり、各地域ブロックから数名の有志会員を推薦していただき、ネットワークの必要性や今後のあり方について数回にわたって議論を行いました。ネットワークの名称を「CS-NET (CREATIVE SUPPORT NETWORK)」として、現在ネットワークの立ち上げ準備を進めている最中です。

CS-NETは下記の頭文字を取り名称と致しました。

- ・CREATIVE:若手独自に自由な「考え」「発想」「思いつき」創造性豊かな価値を大切に合わせる
- ・SUPPORT:お互いが支え合うことで新しいものが生まれ、研究／実践を続けていける
- ・NETWORK:偶然の繋がりを必然な繋がりへと発展し、参加者一人一人の「ワクワク」を連鎖させる

秋季大会のスタートアップ・シンポジウム時にご案内させていただいた通り、今年度中にCS-NETを本格的にスタートし、皆様にネットワークメンバーとなる入会手続きについてご案内させていただく予定となっております。関心のある方は、ぜひともご参加いただきますようお願い申し上げます。

2021年度第1回理事会報告

開催日時:2021年5月29日(土) 18:00 ~ 19:50

開催場所:一般社団法人日本社会福祉学会事務局(Zoomによるオンライン開催)

I. 会長挨拶

定刻となり、木原活信会長より挨拶があった。

II. 理事会開会宣言(欠席理事の確認)

出席者全員がオンライン参加によるWEB会議の開催に際して、音声に問題なく、出席者が一堂に会するのと同等の意思表示が互いにできる状態にあり、議事進行に支障がないことを確認した。

定款第42条に基づいて木原会長が議長となり、出席理事および欠席理事を確認した。定款第43条に規定されている要件を充足したため、「2021年度第1回理事会」を開催するとの宣言があった。

なお、定款第47条に則り、議事録署名人として木原会長、秋元監事、市川監事を選出した。

III. 審議事項

第1号議案 入会審査

総務担当木下理事より別冊資料に基づき説明があった。審議の結果、61名全員の入会が満場一致で承認された。

第2号議案 2021年度予算案の変更について

財務担当室田理事より、2020年度第6回理事会で承認された2021年度予算案からの変更点について、配付資料に基づき説明があった。審議の結果、2021年度予算案の変更が満場一致で承認された。

第3号議案 2020年度事業報告、決算報告および監査報告(理事会ML審議済)

総務担当木下理事より、2020年度の各事業が滞りなく遂行された旨の報告があり、財務担当室田理事より法人全体および各事業における2020年度決算について詳細な報告があった。秋元監事ならびに市川監事より5月14日に実施された監査について報告があり、審議の結果、2020年度事業報告、決算報告および監査報告を5月30日開催の2021年度定時社員総会に上程することが満場一致で承認された。

第4号議案 全国大会運営委員会の委員交代について

研究担当岩崎理事より、全国大会運営委員会の第3号委員(当該年度全国大会開催校を代表する者)の交代について提議があった。審議の結果、満場一致で承認された。

第5号議案 研究支援委員会の委員委嘱について

研究支援委員会担当の保正理事より、委員2名の追加委嘱について提議があり、審議の結果、満場一致で承認された。

第6号議案 『社会福祉学』J-Stage閲覧のための認証パスワードの設定について

総務担当木下理事より、現時点で新型コロナウイルス感染症の蔓延が終息していないことから、臨時措置として、今年度もJ-Stageで『社会福祉学』を閲覧する際に設定している認証PWを解除することが提議された。審議の結果、満場一致で承認された。

第7号議案 学会公式Twitterの開設について

広報委員会担当伊藤理事より、学会公式Twitterアカウントの開設・運用について説明があり、審議の結果、満場一致で承認された。

第8号議案 その他

・人文社会学系学協会連合連絡会の今後の活動について

人文社会学系の学協会が集って発足した「人文社会学系学協会連合連絡会」のメーリングリストのメンバーに、事務局長を登録することが満場一致で承認された。

IV. 報告事項

1. 2021年度会員動向(2020年度退会者の報告)

総務担当木下理事より、2020年度年会費の納入結果について配付資料に基づき報告があった。また、2020年度に退会した会員の名簿および2015年度以降の会員数の推移を確認した。

2. 2021年度定時社員総会準備状況および当日の進行について

総務担当木下理事より、総会当日の進行について配付資料に基づき説明があった。

3. 全国大会運営委員会からの報告

研究担当岩崎理事より、各行事の準備状況等について配付資料に基づき報告があり、その後、行事ごとにそれぞれの担当理事から詳細な説明があった。

4. 機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集担当柴田理事より、機関誌『社会福祉学』の論文投稿受付・審査および編集状況について、配付資料に基づき報告があった。

5. 国際学術交流促進委員会からの報告

国際学術交流促進委員会担当の和気副会長より、第69回秋季大会で実施する留学生と国際比較研究のためのワークショップについて説明があった。また、今年度の日中韓三か国会長会議の実

施について、開催予定国である韓国に詳細を確認中であるとの報告があった。

6. 学会賞審査委員会からの報告

学会賞審査委員会担当岩井理事より、二次審査対象の書籍5点、論文4本が選出されたとの報告があった。第3回学会賞審査委員会にて授賞候補作が選定され、次回理事会で承認を得る予定である。

7. 研究倫理委員会からの報告

現在進行中の調査案件はなし。

8. 広報委員会からの報告

広報委員会担当伊藤理事より、5月10日に「広報委員会だより」通算54号をメール配信し、現在は学会ニュース87号の準備中であるとの報告があった。今年度は、Twitterの開設および運用と、学会ホームページの外国語ページの充実化を予定している。

9. アーカイブ化推進委員会からの報告

アーカイブ化推進委員会担当空閑理事より、創立70周年記念事業について検討を重ねているとの報告があった。

10. 研究支援委員会からの報告

研究支援委員会担当保正理事より、第69回秋季大会にて実施予定のスタートアップ・シンポジウムの準備状況について説明があった。昨年度に実施したニーズ調査結果の分析中であり、結果を公開後、その結果を踏まえたアンケート調査を予定しているとの報告があった。

11. 地域ブロックからの報告

- ・北海道地域ブロック：2020年12月13日にオンラインにてシンポジウムを開催し、約40名の参加があった。『北海道社会福祉研究』第41号を発刊し、北海道地域ブロックホームページに掲載している。2021年6月3日に総会および基調講演をZoomによるオンライン開催する予定である。
- ・東北地域ブロック：東北地域ブロック60周年記念事業として記念誌を発刊し、関係各所に送付予定である。例年7月に開催している研究大会を11月にオンライン開催するため、学会ホームページ上で開催要項の掲載や参加申込受付等の準備を進めている。
- ・関東地域ブロック：6～7月頃に運営委員会を開催し、今年度の研究大会および奨励賞等について検討を予定している。
- ・中部地域ブロック：2021年4月17日に2021年度春の研究例会、シンポジウムおよび総会を開催した。シンポジウムは大同大学映像研究室の協力を得て、動画配信を行った。『中部社会福祉学研究』を発刊したため、学会ホームページに掲載予定である。
- ・関西地域ブロック：3月に機関誌『関西社会福祉研究』を発刊した。6～7月に理事会を開催予定で

ある。

- ・中国四国地域ブロック：2021年7月10日に第52回岡山大会をオンライン開催予定であり、研究発表申込の受付期間を延長して募集中である。今年度の第18回フォーラム開催担当ブロックであるため、テーマや開催日程等の検討をしている。
- ・九州地域ブロック：2021年6月5日に第62回研究大会（開催校：西南学院大学）をオンライン開催予定である。例年、研究大会会期中に総会を開催しているが、今年度の研究大会はオンライン開催のため、昨年度と同様に書面開催とする。

12. その他（後援依頼、関連団体からの報告、他）

・後援（協賛）依頼について

総務担当木下理事より、過年度の実績があることから、1件の後援依頼に承諾したとの報告があった。

・関連団体からの報告

1) 日本社会福祉系学会連合

湯澤副会長より、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分会主催の公開シンポジウム「コロナ禍における社会福祉の課題と近未来への展望～直面する危機から考える～」を共催し、2021年6月27日に開催予定であるとの報告があった。

2) ソーシャルケアサービス研究協議会

和気副会長より、ソーシャルケアサービス研究協議会の事務局を担っていた社会福祉研究所が閉鎖するため、現在の事務局業務は関連職能団体が分担して行っているとの報告があった。

3) 社会政策関連学会協議会

木下理事より、7月24日に会議が開催される予定との報告があった。

4) 社会学系コンソーシアム

木下理事より、2022年1月29日にシンポジウムを開催予定であるとの報告があった。

5) 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会：GEAHSS（ギース）

保正理事より、2021年3月28日に運営委員会および公開シンポジウムが開催されたとの報告があった。

議長は、議事終了を告げ、19時50分に理事会を解散した。

以上

2021年度第2回理事会報告

開催日時:2021年7月17日(土) 18:00 ~ 20:10

開催場所:一般社団法人日本社会福祉学会事務局(Zoomによるオンライン開催)

I. 会長挨拶

定刻となり、木原活信会長より挨拶があった。

II. 理事会開会宣言(欠席理事の確認)

出席者全員がオンライン参加によるWEB会議の開催に際して、音声に問題なく、出席者が一堂に会するのと同等の意思表示が互いにできる状態にあり、議事進行に支障がないことを確認した。

定款第42条に基づいて木原会長が議長となり、出席理事および欠席理事を確認した。定款第43条に規定されている要件を充足したため、「2021年度第2回理事会」を開催するとの宣言があった。

なお、定款第47条に則り、議事録署名人として木原会長、秋元監事、市川監事を選出した。

III. 審議事項

第1号議案 入会審査

総務担当木下理事より別冊資料に基づき説明があった。審議の結果、27名全員の入会が満場一致で承認された。

第2号議案 学会賞審査委員会に関する諸案件について

学会賞審査委員会担当岩井理事より、委員の負担軽減に関する課題について説明があり、審議の結果、継続案件として協議を重ねていくことが満場一致で承認された。

第3号議案 選挙管理委員会の設置および委員の選出

総務担当木下理事より、第7期代議員選挙管理委員会を設置し、理事1名および正会員4名に委員を委嘱するとの説明があった。審議の結果、満場一致で承認された。

第4号議案 学会賞審査委員の再任手続きおよび新任の選出

総務担当木下理事より、次期学会賞審査委員の委嘱について説明があり、審議の結果、継続委員3名および新規委員3名の計6名に委員委嘱をすることが満場一致で承認された。

第5号議案 学会のあり方検討ワーキンググループについて

総務担当木下理事より、学会のあり方検討ワーキンググループの立ち上げおよび活動方針について提議があり、審議した結果、満場一致で承認された。

第6号議案 第70回大会に向けた学会企画について

総務担当木下理事より、次年度の第70回秋季大会にて周年企画を実施することになったため、その準備等について説明があった。引き続き理事会とアーカイブ化推進委員会が協力して準備を進めていくことが満場一致で承認された。

第7号議案 Zoom の契約更新について

総務担当木下理事より、Zoomの契約更新について、今年度の契約内容のまま次年度も契約を更新する案が提議された。審議した結果、事前に各地域ブロックの意向を確認したうえで、契約を更新することになった。

第8号議案 その他

その他の審議事項は特になし。

IV. 報告事項

1. 2021年度会員動向

総務担当木下理事より、2021年度の会員動向について配付資料に基づき報告があった。

2. 2021年度定時社員総会報告

総務担当木下理事より、2021年5月30日に開催された2021年度定時社員総会での出席者数および議事録について配付資料に基づき報告があった。

3. 全国大会運営委員会からの報告

研究担当岩崎理事より、各行事の準備状況等について配付資料に基づき報告があり、その後、行事ごとにそれぞれの担当理事から詳細な説明があった。

4. 機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集担当柴田理事より、機関誌『社会福祉学』の論文投稿受付・審査および編集状況について、配付資料に基づき報告があった。

5. 国際学術交流促進委員会からの報告

和気副会長より、第69回秋季大会で実施する留学生と国際比較研究のためのワークショップの準備状況について報告があった。日中韓三か国会長会談は8月4日にオンラインで開催予定である。10月22日-23日開催の韓国社会福祉学会秋季共同学術大会、10月9日-10日開催の中国社会科学福祉研究専門委員会年次総会に参加する自由研究発表者の募集を行ったとの報告があった。

6. 学会賞審査委員会からの報告

学会賞審査委員会担当岩井理事より、2021年度学会賞の審査経過および授賞作について配付

資料に基づき報告があり、今年度の学会賞授賞が満場一致で承認された。授賞者および授賞作は以下の通りである。

-----*-----

学術賞：西崎 緑『ソーシャルワークはマイノリティをどう捉えてきたのか
——制度的人種差別とアメリカ社会福祉史』勁草書房

学術賞：平野 隆之『地域福祉マネジメント
——地域福祉と包括的支援体制』有斐閣

奨励賞(単著部門)：田中 智子『知的障害者家族の貧困
——家族に依存するケア』法律文化社

奨励賞(論文部門)：該当者なし

-----*-----

今回、審査委員の自著が審査対象図書に含まれ、審査の結果、学術賞の授賞作となったが、当該の審査委員は自著を含めて図書の審査には関与せず、評価の場にも同席しなかったことを確認した。

7. 研究倫理委員会からの報告

現在進行中の調査案件はなし。

8. 広報委員会からの報告

広報委員会担当伊藤理事より、学会公式Twitterの運用を6月より開始し、学会ホームページに掲載されている内容を中心に、週1回発信しているとの報告があった。また、学会ニュース87号の発刊後、中国語・韓国語・英語の翻訳版を作成し、学会ホームページに掲載予定である。

9. アーカイブ化推進委員会からの報告

アーカイブ化推進委員会担当空閑理事より、学会誌『社会福祉学』、全国大会資料および写真のデジタル化について報告があった。

10. 研究支援委員会からの報告

研究支援委員会担当保正理事より、第69回秋季大会にて実施予定のスタートアップ・シンポジウムの準備状況について報告があった。若手会員の交流の場としてCS-NETの開設準備中であり、年度内の開設を目指して事務手続きのフローチャートや運用規約等の作成を行っている。また、2か月毎に、初期キャリアにある若手会員によるリレーエッセイを学会ホームページに掲載している。

11. 地域ブロックからの報告

- ・北海道地域ブロック：2021年6月3日に総会および記念講演をオンライン開催した。また、研究助成金事業の募集中である。
- ・東北地域ブロック：東北地域ブロック60周年記念事業として記念誌を発刊し、関係各所に送付予定である。研究大会を11月6日にオンラインにて開催予定であり、学会ホームページに開催要項や参加申込受付等を掲載した。

- ・関東地域ブロック:機関誌『社会福祉学評論』の編集規程および執筆要項の編集方針等の見直しを行った。また、奨励賞の審査委員会を立ち上げた。今年度の研究大会は2022年3月の開催を予定している。
- ・中部地域ブロック:報告事項は特になし。
- ・関西地域ブロック:7月22日に理事会を開催し、年次大会の検討等を行う予定である。
- ・中国四国地域ブロック:2021年7月10日に第52回岡山大会をオンライン開催し、多数の参加があった。第18回フォーラムの企画および準備を進めている。
- ・九州地域ブロック:2021年6月5日に第62回研究大会(開催校:西南学院大学)をオンライン開催した。総会を书面決議により実施し、結果を集計後、7月中に会員へ報告予定である。

12. その他(後援依頼、関連団体からの報告、他)

・後援(協賛)依頼について

総務担当木下理事より、過年度の実績があることから、3件の後援依頼に承諾したとの報告があった。

・関連団体からの報告

1) 日本社会福祉系学会連合

湯澤副会長より、2021年6月27日に日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会主催の公開シンポジウムを開催したとの報告があった。

2) ソーシャルケアサービス研究協議会

和気副会長より、こども家庭福祉士の資格創設に対するSCS研究協議会の活動等について報告があった。

3) 社会政策関連学会協議会

木下理事より、7月24日に会議が開催され、次期役員等の選出が行われるとの報告があった。

4) 社会学系コンソーシアム

木下理事より、2022年1月29日にシンポジウムを開催予定であるとの報告があった。

5) 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会:GEAHSS(ギース)

保正理事より当面の予定はないとの報告があった。

議長は、議事終了を告げ、20時10分に理事会を解散した。

以上

新入会員紹介

2021 年度第1、2 回理事会承認者 (50 音順 敬称略)

相澤 育郎	立正大学
明石 留美子	明治学院大学
阿部 敦	九州看護福祉大学
天谷 宙詩	大阪市立大学大学
飯島 ともえ	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
石田 まり	大阪府立大学
今畑 翔弥	久留米大学大学院
今村 洋子	明治学院大学大学院
岩城 多香代	山形市社会福祉協議会
上倉 緑	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
植田 嘉好子	川崎医療福祉大学
王 一迪	上智大学
大村 亜沙美	みやぎ県南中核病院
小川 恵美子	大阪大学
奥田 龍人	認定 NPO 法人シーズネット
奥西 允	東洋大学大学院
小沢 英美子	ルーテル学院大学
小野 道子	東京大学
小野田 由実子	法政大学大学院
勝又 健太	東洋大学大学院
嘉手納 泉也	大浜第一病院
金子 毅司	日本福祉大学
河村 浩世	京都芸術大学
菅野 充	岩手県立大学大学院
木下 愛加里	佐久大学
久保 雅子	佛教大学
黄 慧娟	
近藤 天之	国立成育医療研究センター
齋藤 昭彦	岩手県立大学
榊原 賢二郎	国立社会保障・人口問題研究所
逆瀬川 浩二	桜花学園大学大学院
坂野 剛崇	大阪経済大学
佐藤 愛佳	同志社大学
佐藤 健吾	東洋大学大学院

佐藤 直人	北陸先端科学技術大学院大学
篠原 直樹	公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター
清水 潤子	武蔵野大学
下山 桃子	一般社団法人多摩南部成年後見センター
正一 努	社会福祉法人大三島育徳会
末永 卓也	福岡県立大学
鈴木 あおい	立教大学
鈴木 千鶴	淑徳大学短期大学部
高橋 めぐみ	社会福祉法人豊後高田市社会福祉協議会
竹中 正文	社会福祉法人小諸学舎
舘澤 謙蔵	立命館大学
田中 由香里	社会福祉法人光風会
田中 陽介	熊谷保健所
チェリー アンジェラー未来	大阪大学
張 英恩	地域ケア経営マネジメント研究所
恒吉 藍	難民研究フォーラム
照屋 朋子	早稲田大学大学院
陶 嘉祐	早稲田大学大学院
中谷 奈津子	神戸大学大学院
中塚 富士雄	日経金融工学研究所
中村 健治	社会福祉法人北海道社会福祉協議会
中村 幸子	鹿児島国際大学
中元 航平	大阪大学
那須 久史	熊本学園大学
濱田 唯	上智大学
林 健太郎	慶應義塾大学
原田 剛	福岡県立大学
原田 康信	日本福祉大学
東田 全央	青森県立保健大学
久染 文女	上智大学大学院
菱谷 隆宏	独立行政法人国立病院機構宇多野病院
藤井 康成	社会福祉法人北光福社会
藤澤 美保	荒川区社会福祉協議会
藤波 努	北陸先端科学技術大学院大学
星 早織	和泉短期大学
堀 允千	北星学園大学
洪 承載	同志社大学
本間 良	敬和学園大学

松尾 弥生	株式会社南阿蘇ケアサービス
松川 靖	社会福祉法人 北区社会福祉事業団
松下 茉那	神戸大学
丸山 恵理子	東洋大学大学院
美馬 正和	北海道文教大学
三村 仁志	社会福祉法人中信社会福祉協会
宮本 佳子	帝京科学大学
村川 真一	学校法人さわらび学園中部福祉保育医療専門学校
両角 達平	国立青少年教育振興機構
柳田 美恵	松戸市役所
山川 勝也	徳島大学
山崎 禎広	法政大学大学院
山村 皐月	県立広島大学
湯山 篤	大阪市立大学
楊 天謀	高知県立大学
李 慶子	東京福祉大学大学院

日本社会福祉学会事務局から

◆会費の納入はお早めをお願いします

平素より学会活動にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

皆様、2021年度の年会費のご納入はお済みでしょうか。皆様からお納めいただきました年会費は、学会活動を支える貴重な財源となりますので、未納の方は至急お納めくださいますようお願いいたします。

また、2019年度の年会費が未納の方は、『社会福祉学』の送付を一時停止させていただきます。会費納入が確認されましたら学会誌を発送いたしますので、ご了承いただきますようお願いいたします。

これから納入される方で、銀行振込みによるご入金をお考えの方は、お名前の前に会員番号を入力してください。また、大学等のご所属先を通じてお振込みをされる場合は、学会事務局宛に①会員名、②会員番号、③振込日、④振込金額、⑤振込名義、⑥備考をメールまたはFAXでご連絡ください。

◆登録情報更新のお願い

お引越しや所属先の異動等により登録情報に変更のあった方は、学会ホームページの会員専用ページ「マイページ」より、以下の手続きが可能ですので、どうぞご活用ください。

①登録内容の確認・変更、②パスワードの変更、③会費納入状況の確認、④会員名簿検索

◆メールアドレス登録のお願い

本学会では会員の皆様への連絡手段としてメール配信を利用しています。メールアドレスの登録をされていない方は、メールアドレスの登録にご協力くださいますようお願いいたします。現在、メールアドレスを登録されていない方で、メールアドレスの登録にご協力いただける方は、学会事務局<office@jssw.jp>までご連絡ください。

また、会員専用ページ「マイページ」にログインされる際のパスワードをお忘れの場合、会員番号と登録されたメールアドレスによりWEB上でパスワード照会が可能です。ぜひ一度ご確認ください。

編集後記

学会ニュース第88号をお届けいたします。今号は、9月にWEB大会として開催された学会大会報告、そして、新たに名誉会員となられた小林良二会員、学会賞受賞者でいらっしゃる西崎緑会員、平野隆之会員、田中智子会員の御挨拶を掲載しております。

学会大会は2回目のWEB大会となりました。御報告では、どの地域からも参加しやすいWEB大会ならではのアクセス性の高さに触れています。私たちは、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)によって新たに身に着けたコミュニケーションの様式の強みを生かし、次第に使いこなしてきているように感じます。同時に、発想の苗床ともいえる雑談をはじめとした“ゆるやかな繋がり”の醸成を、いかに実現するかは課題だといえそうです。

名誉会員になられた小林良二先生は、長年にわたる研究を振り返り、研究における姿勢をお示しいただきました。後進として貴重なメッセージをいただきましたことに感謝申し上げます。学会賞を受賞された3名の会員の皆様からは、学会ニュースならではの、研究テーマへの取り組みに関わる率直な思いを綴っていただきました。

そして、学会が新たに取り組み始めた「長期会員制度」、機関誌における「エディターズ・キック」の導入について、また、研究歴の短い研究者を対象とした「CS-NET」についての紹介を掲載いたしました。次々と導入する学会の新たな企画については、今後も時を違えずに伝えてまいりたいと考えております。是非、ご意見をお寄せください。

「クローズアップ・これからの社会福祉に期待すること」は、今号はお休みさせていただきました。次回にご期待ください。

今号が発行される時期、日本では、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)は、小康状態を保っているように見えます。今は、次の波に備えて行うべきことを、時をおかず実行に移すタイミングであるといえます。学会として、また学会員として、先を見通しながら、諸々の課題に取り組んでいかねばと願っております。

高山 恵理子(上智大学)